

施策の方向性について

【基本目標①②関連】

基本目標① 地域経済の活性化と雇用の創出 (地方における安定した雇用に創出する)

1 現状・課題

- ・ 従業者総数が減少傾向にある中、全国的な傾向と同様に第三次産業の就業者構成比率が伸び続けている。
- ・ 事業所数についてみると、同様に減少傾向がみられる。これを規模別でみると、特に従業者数が10人未満の小規模な事業所の減少が顕著である。
- ・ 一方で、中規模以上の事業所については、大きな変化はみられない。この傾向は、従業者数についても同様である。
- ・ 市内の業種別従業者数をみると、「卸・小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療・福祉」など主に域内の人を対象とする業種に従事している人が多い。
- ・ 従業者の自市内従業比率を県内各市町と比較してみると、本市は男女ともに自市内従業比率が高い状況にある。このことは、他市町へ働きに行く人の割合が低いとみることできる。
- ・ 産業3区分、また、第三次産業の業種別の従業者構成を、本市と人口規模が近似している藤沢市と比較してみると、その構成に大きな違いはみられない。
- ・ 一方、人口の将来予測では本市は減少規模が大きく、そのスピードが速いことが見込まれる。
- ・ 市民の従業割合が高い「卸・小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療・福祉」などの業種は、域内の「ひと」が事業の主な対象となることから、人口の減少が営業活動に直接影響するものと考えられる。他方、働き手の中心となる生産年齢人口も減少が見込まれていることから、一部業種では人材の確保が困難となり、経営に支障をきたすことが懸念される。
- ・ 人口減少の規模が大きく、スピードが速いことが見込まれている本市では、域内の「ひと」を対象とする業種や人材の確保が困難な業種の経営持続性が低下し、市民の雇用の場に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

2 対応の方向性として

将来的には人口減少により、域内需要の縮小が避けられないという認識の中で、

- ・ 域内の人口減少の影響を受けにくい雇用の場を生み出していくこと
- ・ 域内の「しごと」の量を増やしていくこと
- ・ 域外からの新たな需要を獲得していくこと

- ・ 人口減少の影響を受けやすい業種の縮小スピードを最小限に抑えていくことが重要になる。

① 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

- ・ 市内における雇用機会の拡大や経済波及効果など、新たな企業の立地が地域経済に与える影響を踏まえ、今後成長が期待される分野の企業など、域内の需要に影響を受けにくい企業等の立地に向けた取り組みをさらに進める。
- ・ 付加価値は、企業の営業利益に人件費・減価償却費等（設備投資）を加えたものであり、その多寡が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすと考えられる。このことから付加価値の高い製品や商品を創出する事業者を積極的に支援する。
- ・ また、そうした成長力のある事業者が、後継者の問題で廃業することのないよう必要な支援をする。

② 域内の仕事を増やしていくこと

- ・ 域内事業者などが域内に「しごと」を発注するよう促すとともに、それらの「しごと」を域内事業者がこれまで以上に多く受注できるよう支援する。

③ 域外からの新たな需要を獲得する

（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

- ・ 「観光・集客」を本市の成長分野として捉え、今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、事業者との連携も含め、観光地としての魅力向上を図る。
- ・ 観光消費の拡大を図るため、地域の特色ある商品・製品の創出や販売促進を支援する。

④ 域内消費需要の持続性確保

- ・ 定住促進策の充実【基本目標②で記載】

基本目標② 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり (地方への新しい人の流れをつくる)

1 現状・課題

- ・ 30歳代、40歳代の子育て世帯の転入率・転出率を逗子市や葉山町など近隣市町と比べると、本市の場合、特に転入率が低い。
- ・ 定住促進を進める上では、この30歳代、40歳代の市外からの転入者をいかに増やしていくかが重要となる。
- ・ 仕事を持つ市民の働き先をみると、本市は県内市の中で自市内従業比率が高い状況にある。一方で、隣接の逗子市、葉山町は自市内従業比率が低く、ベッドタウン（住むまち）としての性格が強いとみることができる。
- ・ 本市とこれらの市町とでは、都内、横浜市などへの距離に大きな差がない。
- ・ このような中で、居住者の従業地に大きな違いがみられるのは、本市に一定の仕事があること。また、ベッドタウン（住むまち）としての性格の弱さがあるとみられること。
- ・ この要因の一つとして、アンケート等からは市外居住者が、本市の住み良さ、「住むまち」としてのイメージを持っていないことなど、「都市イメージ」が大きく影響しているものと考えられる。
- ・ このことから「住むまち」のイメージを高め、「本市に居住し、市外に働きに行く人を増やす」というベッドタウン的な性格を強める方策が必要となる。
- ・ 一方で、従業者の市内外比率をみると、市内で働き市外に住む人の比率が高い業種も一部ではみられることから、これらの業種の従業者に対して本市への居住を促していくことも必要となる。

2 対応の方向性として

市外から多くの「ひと」を呼び込むためには、

- ・ 市外居住者の本市に対するイメージを変え、ベッドタウンとしても選択されるための取り組みを進めていくこと
- ・ 住まいや子育て環境を向上させ、30歳代、40歳代の子育て世代の転入を促進していくこと
- ・ 本市で働き市外に居住する人たちなど本市に関わりのある人たちに対して、本市への定住を促していくこと
- ・ 集客人口、交流人口を増やすこと

が重要になる。

① 定住の促進

- ・ 住まいに関わる助成、子育て支援、教育環境の充実など子育て世代向けの施策の充実を図る。
- ・ 本市への転居を検討する可能性の高いエリアに居住しているひとをターゲットに据え、「住むまち」としての横須賀の魅力を伝えるためのプロモーションを展開する。
- ・ 市内企業や近隣の市外企業で従事する市外居住者に本市への理解を深めるためのプロモーションを展開する。
また、市内および隣接市の大学生にもプロモーションを展開し、必要となる施策を講じてその定住を図る。

② 集客の促進

- ・ 集客促進策の充実【基本目標①で記載】